

東浦町出産・子育て応援給付金支給要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱（令和4年12月26日子発1226第1号厚生労働省子ども家庭局長通知「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について」別紙）に基づき、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用等の経済的負担を軽減するため、妊婦・子育て世帯に対し予算の範囲内において支給する東浦町出産応援給付金（以下「出産応援給付金」という。）及び東浦町子育て応援給付金（以下「子育て応援給付金」という。）（以下「給付金」という。）の支給に関し、東浦町補助金等交付規則（昭和52年東浦町規則第5号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(出産応援給付金の支給対象者)

第2条 出産応援給付金の支給の対象となる者（以下「出産応援給付金支給対象者」という。）は、第4条の規定による申請をする日において本町に住所を有する者又はDV被害による避難その他特別な事情により本町に居住していると町長が認める者であって、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 次のいずれにも該当しているもの

ア 令和5年2月15日以降に妊娠の届出をしていること。

イ 医療機関等を受診し、妊娠の事実を確認することができる者又は妊娠していることが明らかであると町長が認める者であること。

ウ 妊娠の届出後に本町が実施する面談を受けていること。ただし、当該面談前に流産し、又は死産した場合はこの限りでない。

(2) 令和4年4月1日から令和5年2月15日までに妊娠の届出をしたもの

(3) 令和4年4月1日から令和5年2月15日までに出生した児童の母であるもの
(前号に規定する者を除く。)

(4) 当該申請に係る妊娠又は出産についてこの要綱と同趣旨の給付金の支給を受けていないもの

(出産応援給付金の支給額)

第3条 出産応援給付金の支給額は、出産応援給付金支給対象者の妊娠1回につき5万円とする。

(出産応援給付金の申請等)

第4条 出産応援給付金の支給を受けようとする者（以下「出産応援給付金申請者」という。）のうち、第2条第1号に該当する者にあつては、当該妊娠に係る子を出産する日（災害その他出産応援給付金申請者の責めに帰すことができないやむを得な

い特別な事情があると町長が認めたときは、当該やむを得ない特別な事情がなくなった日から3か月を経過する日)までに東浦町出産応援給付金申請書(様式第1)を町長に提出するものとする。

- 2 出産応援給付金申請者のうち、第2条第2号又は第3号に該当する者にあつては、令和5年5月31日(災害その他出産応援給付金申請者の責めに帰すことができないやむを得ない特別な事情があると町長が認めたときは、当該やむを得ない特別な事情がなくなった日から3か月を経過する日又は令和6年3月31日のいずれか早い日)までに東浦町出産・子育て応援給付金申請書(様式第2)を町長に提出するものとする。

(子育て応援給付金の支給対象者)

第5条 子育て応援給付金の支給の対象となる者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 第7条の規定による申請をする日において本町に住所を有する者又はDV被害による避難その他特別な事情により本町に居住していると町長が認める者
- (2) 令和4年4月1日以降に出生した児童(以下「対象児童」という。)を養育する者(令和5年2月1日以降に出生した対象児童を養育する者にあつては、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第4項に規定する乳児家庭全戸訪問事業に係る面談(以下「乳児家庭全戸訪問事業面談」という。)を受けた者。ただし、乳児家庭全戸訪問事業面談前に対象児童が死亡した場合はこの限りでない。)
- (3) 対象児童に係るこの要綱と同趣旨の給付金の支給を受けていない者

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者には、子育て応援給付金は支給しない。

- (1) 児童手当法(昭和46年法律第73号)第4条第1項第4号に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は同号に規定する障害児入所施設等の設置者
- (2) 法人
- (3) 同一の対象児童に係る支給対象者が2人以上いる場合であつて、そのうち1人が子育て応援給付金の支給を受けたときのその他の支給対象者

(子育て応援給付金の支給額)

第6条 子育て応援給付金の支給額は、対象児童1人につき5万円とする。

(子育て応援給付金の申請等)

第7条 子育て応援給付金の支給を受けようとする者(以下「子育て応援給付金申請者」という。)のうち、令和5年2月1日以降に出生した対象児童を養育する者にあつては、乳児家庭全戸訪問事業面談から3か月を経過する日(災害その他出産応援給付金申請者の責めに帰すことができないやむを得ない特別な事情があると町長

が認めたときは、当該やむを得ない特別な事情がなくなった日から3か月を経過する日又は対象児童が1歳に達する日以後の最初の3月31日（当該対象児童が令和6年3月31日までに1歳に達した場合にあっては、令和7年3月31日）のいずれか早い日）までに東浦町子育て応援給付金申請書（様式第3）を町長に提出するものとする。

- 2 子育て応援給付金申請者のうち、令和4年4月1日から令和5年1月31日まで
に出生した対象児童を養育する者にあっては、令和5年5月31日（災害その他子育て
応援給付金申請者の責めに帰すことができないやむを得ない特別な事情があると
町長が認めたときは、当該やむを得ない特別な事情がなくなった日から3か月を経
過する日又は令和6年3月31日のいずれか早い日）までに東浦町出産・子育て応援
給付金申請書（様式第2）を町長に提出するものとする。

（代理による申請）

第8条 代理により第4条又は第7条の規定による申請を行うことができる者は、出
産応援給付金申請者又は子育て応援給付金申請者の指定した者であると認められる
者その他町長が適当と認める者とする。

（支給の決定）

第9条 町長は、第4条又は第7条の規定による申請があったときは、速やかに内容
を確認の上、支給を決定し、出産応援給付金申請者又は子育て応援給付金申請者に
対し、給付金を支給する。

（不当利益の返還）

第10条 町長は、給付金の支給後に支給対象者要件に該当しなくなったことが判明
した者又は偽りその他不正の手段により給付金の支給を受けた者に対し、支給を
行った給付金の返還を求めるものとする。

（受給権の譲渡又は担保の禁止）

第11条 給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、給付金の支給に関し必要な事項は町長が定
める。

附 則

この要綱は、令和5年2月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年6月10日から施行する。